

[02_01]九州大学大型計算機センター広報 : 2(1)

<https://doi.org/10.15017/4843902>

出版情報 : 九州大学大型計算機センター広報. 2 (1), pp.1-56, 1969-02-26. 九州大学大型計算機センター
バージョン :
権利関係 :



仮 設 に 至 る 経 過

九州大学大型計算機センターは、米軍機墜落後の事態紛糾により、その復旧が阻まれていたが、幸いにして学内外各方面のご支援により、計算機の仮設、仮稼働のめどがついた。

昭和44年1月14日明らかにされたところでは、44年度予算としては、レンタル料1億4993万3千円、運営費1976万円、また人員については43年度のための18名が認められた。

以下に九州大学大型計算機センターに関係が深いと思われる事項を、米軍機墜落事故から最近に至るまでの期間に関して列記する。

なお関連記事が、九州大学大型計算機センター広報第1巻第1号、同第2号、「米軍機墜落事故に伴う全国共同利用九州大学大型計算機センター開設計画について」（昭和43年9月9日九州大学計算機委員会発表）および「米軍機機体引き降ろしをめぐる最近の経過」（昭和44年1月8日九州大学理学部発表）等に見える。

昭和43年

- 6月 2日 ○午後10時45分頃米軍機が建築中の九州大学大型計算機センターに墜落。
- 6月 3日 ○上記に対する抗議声明発表。被害建物については触れず。
- 6月 5日 ○九州大学計算機委員会（委員長 北川敏男教授）。被害状況の調査結果、暫定処置のための可能なあらゆる方法について検討を行ない、センターの早期復旧の要望を総長に伝える。
- 6月21日 ○九州大学計算機委員会。センター業務を予定通り昭和44年1月5日に開始するための処置を詳細に検討し、学内の適当な建物に計算機を一時設置して仮稼働を行ない、センター建物の復旧完成後移設して本稼働すべきことを決議し、総長あて要望書を提出。
- 7月 2日 ○電算機復旧委員会（委員長 問田直幹教授）の設置きまる。
- 7月 9日 ○機体処理に関する大学の態度についての声明。
- 7月11日 ○“大型計算機センターの復旧建設に関する要望書”が九大総長に提出される。
署名者910名。
- 8月13日 ○板付基地撤去運動に関する総長談話。
- 8月23日 ○機体引降ろし準備作業の際、一部集団の暴力行為により、教官、職員、学生に負傷者を生じる。
- 8月25日 ○暴力行為に関する総長声明。
- 8月27日 ○評議会、計算機委員会から総長に6月21日提出された要望書がはじめて取上

げられる。

- 9月 2日 ○九州大学計算機委員会。大型計算機センターの仮稼動を昭和44年1月5日に開始するための日程を作製し、開設計画案を総長に提出。翌日文部省に説明。
- 9月 3日 ○評議会。上記計画を採択。
- 9月 9日 ○大学の方針についての総長声明。
○「米軍機墜落に伴う全国共同利用九州大学大型計算機センターの開設計画について」を九州大学計算機委員会が公表。
- 9月10日～12日 ○第1回指導員講習会。
- 10月10日 ○計算機センター開設について総長より文部次官に要望。
- 10月15日～17日 ○第2回指導員講習会。
- 11月 4日～ 8日 ○第1回利用者講習会。
- 11月14日 ○米軍機、福岡県小郡町に墜落。
- 11月11日～15日 ○第2回利用者講習会。
- 11月18日 ○IBM穿孔機10台レンタル開始。
○第1回計算機復旧委員会（以下最近の第6回までについては省略）。
- 12月 4日～ 6日 ○第3回利用者講習会。
- 12月11日～13日 ○第4回利用者講習会。
- 12月10日 ○総長声明「本学の基本的態度について」。
○九州大学計算機委員会。九州大学大型計算機センターに関する基本的態度を表明。
- 12月14日 ○総長声明「機体問題に関する本学の基本的態度について—学内の疑問に答える」。
- 12月19日 ○「大型計算機早期利用に関する要望」※が学内有志より文部大臣に提出される。
署名者1656名。
- 12月20日 ○12月22日以降教官の手によって作業を開始する旨の機体引き降ろし作業についての公示。
- 12月26日 ○総長声明「中門付近で対決を続ける学生諸君へ」。（12月24日～27日の中門付近での事件に関して。）

昭和44年

- 1月 5日 ○米軍機の機体が引降ろされる。
- 1月 6日 ○「大型計算機早期利用に関するお願い」が鹿児島大学、宮崎大学、大分大学、熊本大学、長崎大学、佐賀大学、九州工業大学、山口大学、広島大学より文部省に提出される。署名者総数823名。

- 1月9日 ○米軍機の機体が引降ろされたことに関する総長声明。
○大型計算機の早期利用を要望するため、九大総長が文部大臣と会見。
- 1月27日 ○九州大学計算機委員会。仮設問題と定員運用について検討。
- 1月31日 ○総長辞職。

※ 大型計算機早期利用に関する要望

米軍機墜落事故により、九州大学に建設中の全国共同利用大型計算機センターが破壊されてから、すでに6カ月あまりを経過しました。その間、私達はこの不慮の事故による被害と混乱から教育と研究の場を守るため、できる限りの努力を払ってきました。しかし、その後学内および学外の諸事情により、事態は紛糾して今日に至っております。

直接の被害をうけた大型計算機センターに関しては、学術研究と教育における計算機の重要性和、九州大学の全国学界に対する責任とに鑑み、復旧のための対策が種々講じられてきました。しかしながら予定されていた昭和44年1月5日の開設時期を目前にひかえ、いまだに計算機利用の見通しは得られておりません。

現在においては、大型計算機利用計画の成否は学界における学術研究に広範囲かつ重大な影響をおよぼすものであり、この計画の実施は一刻もゆるがせにされてはならないと考えられます。ここにおいて私達は大型計算機利用開始時期の遅れを最小限度に止どめるため、仮設置等何らかの施策の実現を訴えざるを得ません。

設置予定の大型計算機は、全国とくに西日本地区学界でかねてから切望されていたものであります。しかも現時点においては、すでにこの程度の計算機は大学における研究と教育活動のための日常的必需品と言うべきであります。もし大型計算機利用の時期が遅れるような事態に立ち至れば、わが国学界における全国的計算機利用計画に支障をきたし、特に九州大学を含む西日本地区各大学は多くの学問の分野で教育と研究のための最低限度の条件をも失なうことにならざるを得ません。

これはこれらの各大学における研究活動の極端な衰退と、人材の散逸とにつながり、ついには教育の質の著しい低下をひきおこし、新しい時代に対処すべき大学の基本的姿勢にも影響をおよぼす恐れがあります。

私達は教育者として、あるいは研究者として、米軍機墜落事故による混乱がこのような教育と研究の死命を制するがごとき事態をもたらすことを深く憂慮するとともに、この困難を積極的に乗りこえ新しい大学の理想像を創る決意を新たにします。

今日、多くの問題を内蔵する大学においては、教育と研究の設備を充実し学術研究の意欲をさらに高めることが重要なことであると考えられます。何とぞ貴大臣におかれましても、学術研究と教育における計算機の重要性和、大学内外の諸般の事情とをご賢察の上、大型計算機早期利用に関して、一層のご理解とご尽力をたまわりたく、あえて要望する次第であります。